

平成30年4月24日

滋賀県内経済情勢報告

(平成30年4月判断)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、回復しつつある」






項目	前回 (30年1月判断)	今回 (30年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	

(注) 30年4月判断は、前回30年1月判断以降、30年4月に入ってからのもとの状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は着実に改善しているなど、県内経済は全体として、回復しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (30年1月判断)	今回 (30年4月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	
雇用情勢	着実に改善している	着実に改善している	
設備投資	29年度は前年度を下回る計画となっている	29年度は前年度を下回る見込みとなっている	
企業収益	29年度は増益見込みとなっている	29年度は増益見込みとなっている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、衣料品などが引き続き低調であるものの、全体では前年を上回っている（全店ベース）。

コンビニエンスストア販売額は、カウンター商品が好調なことなどから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、食料品などが好調なことから、前年を上回っている。

家電販売額は、テレビやエアコンなどの大型家電が好調なことから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、軽自動車が堅調となっているものの、普通・小型車が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

（主なヒアリング結果）

- 衣料品については、3月初旬の気温が低かったことにより、婦人服、紳士服を中心に春物衣料品の動きが鈍かったが、3月中旬以降は気温も上がり盛り返している。（百貨店）
- 1月は雪などの影響を受け振るわなかったものの、3月の売上は前年同期比増となった。1～3月期の客数は振るわなかったが、店内調理品等のカウンター商品や惣菜は好調であり、客単価は堅調に推移している。（コンビニエンスストア）
- 1～3月期は、売上、客数ともに前年比増と好調に推移した。商品別に見ると、レトルト食品等の売上が伸びているほか、掃除用品など生活雑貨の売上が伸びている。（ドラッグストア）
- 客数は前年を下回るものの客単価は伸びていることから、前年を上回る売上で推移している。テレビ、エアコン、冷蔵庫など大型家電の売れ行きが良く、客単価の上昇に寄与している。テレビについては、液晶テレビの買い替え時期が到来していることなどからよく売れており、有機ELテレビなど単価の高い商品も売れている。（家電量販店）
- 花卉類含め園芸用品では高付加価値・高価格帯の商品も選ばれるようになってきているほか、日用品も単価の高いものが売れるようになってきている。（ホームセンター）
- 1～3月期の売上台数は前年比増。特に軽自動車の売上が好調である。（自動車販売店）
- スキー場内施設の充実に加え天候やオリンピック効果なども追い風となり、入場者数、売上ともに前年を大幅に上回った。（観光・レジャー）

■ 生産活動 「回復しつつある」

鉱工業指数（生産）で見ると、化粧品などの需要増から、化学が上昇しているほか、運搬機械、半導体の堅調な需要などから、はん用・生産用・業務用機械が上昇しており、全体では回復しつつある。

- 主に中国からのインバウンドやインターネット通販サイトの利用による化粧品需要から生産は好調であり、4月以降も前年同期比増の生産を見込んでいる。（化学）
- 主に自動車向けに利用される半導体の生産が、前期から引き続きほぼフル稼働状態である。（情報通信機械）
- 高精度が求められる自動車部品は日本での生産が多く、海外自動車メーカーからの受注も増えており、当社もその流れに乗って取引が増加している。（自動車部品）
- 取引先の業績が好調なことに伴い、当社も好調を維持しており、当面は現状の水準が続くとみている。製造に必要な部品の世界的な需要増の影響から、調達に遅れも生じている。（生産用機械）

■ 雇用情勢 「着実に改善している」

有効求人倍率は9か月連続で1.3倍台の水準となっている。新規求人数は前年を上回っており、完全失業率も低水準となっているなど、雇用情勢は着実に改善している。

- パートが集まらないという状況は大きくは変わらず、足もとでは従前より実施してきた施策の効果が始め、不足感は少し緩和されてきている。（スーパー）
- 増産のため製造現場の非正規社員を純増させたいが、人手確保に苦労している。一定数は採用できているものの、離職者も一定数いることから、純増にはつながらない。（情報通信機械）
- 専門技能を持った技術者が高齢であり、そういった技術者の確保が課題。（生産用機械）
- 足もとの有効求人倍率は1.37倍であり、前月に比べ0.01ポイント上昇し、9か月連続で1.3倍台となっており、引き続き改善が進んでいる。有効求人数は前年を上回り、有効求職者数は前年を下回るという状況が引き続き続いており、求職減の方が求人増よりも強いというイメージを持っている。（官公庁）

- **設備投資** 「29年度は前年度を下回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」30年1-3月期
 - 製造業では、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

> 国内や欧米での好調な建機需要に合わせて生産能力を増強するため、工場の増床を計画。 (生産用機械)
 > 人手不足や建設コスト高の影響から今年度は新規出店を抑制した。 (小売)

- **企業収益** 「29年度は増益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」30年1-3月期
 - 製造業では、電気機械などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信が減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

- **住宅建設** 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、貸家が減少していることなどから、全体で前年を下回っている。
- **公共事業** 「前年を大幅に上回っている」

前払金保証請負金額でみると、市町などが大幅に増加していることなどから、全体では前年を大幅に上回っている。
- **企業の景況感** 「下降」超となっている (全産業)「法人企業景気予測調査」30年1-3月期

企業の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては、「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- **企業倒産** 「件数、負債金額ともに前年を下回っている」

倒産件数、負債金額ともに前年を下回っている。

お問合せ先：大津財務事務所 財務課 TEL077-522-6455